

希望による世界革命を実現する世界の同盟を打倒せよ！ スターリン主義の国际党派闘争を組織し、世界プロレタリア革命—世界 proletariat 共産主義を相撲する世界唯一の国际者闘争の最前線に打倒せよ！

今号の内容	直面する情勢とわれわれの任務 P2~3
	三里塚二期決戦に決起せよ P4~6
	◆全国労政アピール P6~7
	◆税制改革とは何か P8~9
	◆沖縄闘争学習資料(第6回) P10~12
	1987年 3月1日 第380号 編集発行人 高木一夫 一部 200円
	烽火 NOROSHI
	共産主義者同盟（全国委員会）
	■ 大阪戦旗社 大阪市大淀区本庄東2丁目2の31 とみやビル15号 Tel(06)371-3706
	○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫
	○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫

3-22

三里塚現地総決起集会

●正午／横堀現闘本部前
主催 三里塚芝山連合空港反対同盟（代表 熱田一）



密集デモで闘争を戦闘的に牽引する全国労政の部隊▲

2・15
大阪中の島中央公会堂に
750人の闘う人民が結集

つぶせ国家秘密法！全関西集会が、二月一五日、中之島中央公会堂に七五〇名の労働者・学生・市民を集めておこなわれた。この集会は労働組合・学生・市民・活動家組織など五〇数団体で構成された国家秘密法を許さない全関西実行委の主催によって、さらに運動を拡大するために取り組まれたものである。集会のあいさつでは、岸田事務局長から「国家秘密法粉碎のたたかいで、排外主義をつぶすもの」と運動の意義が訴えられ、「五月にはより広範な大集会とデモで国会上程を阻止する」との決意が語られた。つづいて、外登記問題に取り組むキリスト者連絡協議会、反天皇制のうねりを！関西連帶会議、全港湾関西地本、六月共同行動が発言に立つ。さらに、全日建連帶労組関西生コン支部から二〇名不當逮捕の弾圧の報告と支援カンパ要請がなされ、また泉州沖に空港をつくらせない住民連絡会から、関西新空港の起工式粉碎にむけた緊急アピールが発せられた。そして、東京市民ネットワークの仲間からのメッセージから読みあげられ、関西と首都を結ぶ秘密法反対運動の発展が集会参加者によって確認された。

つづいて元総評議長の市川誠氏、沖縄出身の彫刻家金城実氏が講演する。市川氏は、「基地労働者が安保条約で戦時協力を強いられてきた」と訴え、「いまや秘密法で全国民が戦時協力させられるようとしている」と警鐘を鳴らし、軍拡・売上税・秘密法反対の政治闘争をつくるうと呼びかけた。金城氏は、沖縄では国体まで反天皇闘争をいつさい禁止する弾圧が始まっていることを指摘し、沖縄戦での日本兵による住民虐殺が天皇制とスパイ防止法によって生みだされたことを話し、「沖縄国体・天皇制・秘密法反対のたたかい」と訴えた。最後に集会決議・スローガンが採択され、結集した労働者・学生・市民は、秘密法粉碎のデモを終始戦闘的にたたかいぬいた。

資本主義の世界的危機は帝国主義国の人民をもたたかいに立ちあがらせにはおかしい。たとえばフランスでは、昨年から学生たちの大規模な闘争や、国鉄を中心とした公共交通、教育労働者の管理強化反対のたたかいがうつづいている。ブルジョアジーのあらさまな攻撃が開始されるにつれて、
わが国でも労働者人民の政治的決起と流動がはじまつた。問題はこれを誰がどのような方向へ導いていくのかである。

大きく変貌する情勢のなかで、明確なたたかいの指針を人間に示し、危機の時代を、階級闘争と共産主義運動の飛躍期へと転化するための意識的なたたかいが求められている。

強まる首切り合理化と政治反動

資本主義の危機を 階級闘争の前進の 好機へと転化せよ

(1)

一月三〇日に政府が発表した統計によれば、

昨年一二月の失業率は二・九四%（失業者数一六一万人）、年平均で二・八%と、いずれも過去最高を記録したという。また一五～二四歳の青年男子で五・二%、五五歳以上の男性高齢者層では四・二%にも達している（年平均）。歐米の計算方式を適用すればこれらの数字は二倍から三倍になるはずである。いよいよわが国にも大失業時代が訪れるようとしている。

貿易摩擦問題に示される帝国主義間の激しい対立は、急激な円高（一月一九日には一ドル一四九円台に突入）を生みだして日本経済を直撃した。輸出競争力の大幅な低下をカバーするために、日本ブルジョアジーは資本の海外進出・移転を急速に開始しつつ、国内においては大規模な産業再編を進めている。石炭、鉄鋼、造船など日本資本主義を支えてきた重厚長大型の産業部門で、産業そのもののスクラップ化が進行している。これとともに多くの労働者、とりわけ中高年層や下請けの労働者が何の保証もなく職場から放りだされている。一月一五日には、閉山された三義石炭鉱業高島礦業所の労働組合の書記長が、解雇された組合員の再就職がなかなか進まない（一月の時点で再就職できなかった）ことに責任を感じて自殺するという、じつにいたましい事件が起きた。それは首切り合理化攻撃にさらされている労働者の厳しい現実の一端を象徴するものであった。

二月一三日にはわが国最大の鉄鋼メーカーである新日本製鉄が、全国で五基の高炉を休止し、一万九〇〇〇人を製鉄部門から削減するという

計画を発表した。新日鉄の労働者はもちろんのこと、釜石や室蘭など新日鉄の企業城下町といわれる地域で働く労働者に与える影響も計り知れないものがある。新日鉄、日本钢管、川崎製鉄、住友金属、神戸製鋼の鉄鋼大手五社の合理化計画による人員削減数は、合計で四万一三〇〇人にものぼっている。また円高によって自動車や電機を中心にして、工場や生産ラインの海外進出・移転が促進されているが、比較的の輸出競争力も強く、時代の先端を走ってきたような

大失業時代の到来とは、資本主義の危機と矛盾がブルジョアジーによってプロレタリアートに転嫁されること以外を意味しない。企業の生き残り戦略や、資本のいつそうの利潤追求の犠牲として、大量のプロレタリアートが失業と生活破壊、より劣悪な労働条件を強制させられている。

八七春闘は実質上、最後の春闘となるだろう。

一月二〇日に右翼潮流は総結集して全民労連を結成しようとしている。すでに同盟はこれにあわせて一月一九日に解散大会を開くことを決定した。ブルジョア階級とその国家にゆかりた帝國主義労働運動は、いま日本労働運動全体をおおいつくそくとしている。これに抗するたかが開始されなくてはならない。

(2)

このような情況のなかで八七春闘がたたかわれようとしている。厳密にいえば一部の戦闘性を保持する労働組合をのぞき、大単産・単組はもはや闘争というものは存在しない。これをみこしてブルジョアジーの側は強硬である。

労働運動における右翼再編の進行と、これと軌を一にした政党再編、そして社会党の右転落を条件にして、日本帝国主義の「戦後政治の総決算」攻撃が強まっている。一月二六日の施政方針演説において、一〇月の総裁任期切れを控えた中曾根は「憲法施行四〇年にあたり戦後民主政治全般について検討と建設的討議をおこなう」とのべ、「戦後政治の見直し」を正面からうちだした。自民党の国会内圧倒的多数を背景にして、ブルジョアジーの政治攻勢が強まつていくことは必至である。

昨年一月に国鉄分割・民営化関連法案を強行成立させた中曾根は、今国会で防衛費GNP比一%枠撤廃、税制改革・売上税導入、国家秘密法（防衛秘密法）制定などをねらっている。各論についてはブルジョアジーの一部に反対がありながらも、日帝はこれら一連の政策を通じて、憲法に代表される戦後政治の理念や制度を上から解体しつつ、人民内部に国家主義（國家こそ最高の価値であつて個人はこれに従属す

べき」）、排外主義（「今日の繁栄を築いた日本人は世界でもまれな優秀な民族である」）、反共主義（「共産主義の脅威から豊かな自由主義社会日本を守れ」）を深く浸透させ、改憲と海外派兵をも射程に入れた侵略反革命戦争準備を進めている。

「経済の国際化」によって日本は世界に開かれた国際国家になるという、ブルジョアジーの宣伝が一方ではおこなわれている。しかし現実にはブルジョアジーは、人民大衆をますます偏狭なイデオロギーのもとに統合しようとしているのである。それは激化する帝国主義間対立、フィリピンや韓国など新植民地諸国の人民闘争の高揚、資本主義の増大する矛盾を前にした日本本の支配階級が、これまでどおりの方法では人民を支配できなくなりつつあることのあらわれでもある。

(4)

資本主義の危機の時代こそ、プロレタリアー機にこれを転化しなければならない。三月闘争をわれわれは次のような課題と任務を中心にしてたたかいぬことを提起する。

第一に国際連帯闘争の強化である。とりわけ

フィリピン、韓国の動向に注目し、たたかいへの連帯を強めねばならない。

二月一日、フィリピンでは新憲法制定国民投票がおこなわれた。投票率八八・九%、うち賛成は七六・四%を占めた。アキノ政権はこれによつて、ともかくも反アキノ派の巻き返しを封じこめることには成功した。しかし仮にこの新憲法がすべて実行に移されたとしても、フィリピンの労働者・農民の要求とのあいだには大きなへだたりがあり、アキノ政権は国民投票の勝利によっては、彼らのストライクである「国民的和平」の実現、すなわち人民の闘争を弱めて、階級融和をはかることは不可能である。二月八日には、フィリピン革命勢力とアキノ政権のあいだで結ばれていた暫定停戦協定が失効し、フィリピンはふたたび内戦状態に入った。伝えられるところによれば、二月一三日には民族民主戦線（NDF）が臨時革命政府の前段組織として臨時評議会を、まずミンダナオに創設したといふことである。フィリピン革命は、権力奪取を具体的展望とした新しい段階に入ろうとしている。

一方、韓国では警察の拷問によって死したソウル大生朴鐘哲君の死をきっかけにして、全斗煥退陣を要求する動きが拡大している。一月七日にはソウルの明洞聖堂など全国で、新国民党や民進党を含んで朴君追悼集会が予定されていたが、全政権は一〇万人の警官を動員してこれを中止に追いこもうとした。しかしソウル、釜山、大邱、光州などでは数万人の労働者・学生

が、嚴戒体制をうち破つてゲリラ的な抗議行動をくりひろげた。この日、当局の発表によれば五五七人が不正にも逮捕された。独裁打倒闘争の高まりのなかで韓国反体制運動は、昨年三、四月の民運闘争、自民闘争という二つの学生組織の結成に示されるように、大きな質的な転換を開始している。

フィリピン、韓国はいずれも日本帝国主義が新植民地主義的収奪をほしいままでしてきた国であり、革命運動が前進すれば日帝は必ず反革命的介入を強めるであろう。これを許さず、フィリピン、韓国の労働者人民のたたかいへの連帯を強化せねばならない。

第二に、国家秘密法をはじめ、軍事費GNP比一%枠突破、税制改革・売上税新設など一連の中曾根政権の政治反動にたいするたたかいである。多くの人々がこれらに反対の声をあげて、われわれはこの気運をいっそう促進するとともに、この内部で革命的な宣伝・煽動をくりひろげ、先進的部分を共産主義と前衛党的もとに結集させるための活動をこそ強化しなければならない。

第三に、国鉄・春闘を軸にして階級的労働運動の陣形を強化していくことである。

総評の崩壊は、われわれに、これにかわる階級的労働運動の陣形を構築していくことを要求している。今日われわれがますなさねばならないのは、形骸化した総評の防衛や、総評なきあとの「ミニ総評」づくりを展望することではなく、各地域、各地方ごとに強固な労働運動の陣形を建設するため努力することである。

●訂正のお知らせ
「烽火」三七八号六ページ中段一七行目の「資本主義・共産主義の」を「資本主義・帝国主義の」に訂正します。



2・11 紀元節と闘う京都集会に八百

一月一日、紀元節・靖國・日の丸・君が代と闘う京都集会が、京都会館において開催された。京都「天皇制を問う」実行委、部落解放同

盟京都府連など二六団体で構成される二・一一日には、部落解放同盟の呼びかけにこたえ、八〇〇名の労働者、学生、市民が結集し、開場は通路までぎつりとうめつくされた。

昨年まで京都では、市民や宗教者を中心とした集会と部落解放同盟や労働組合を中心とした二つの集会が二月一日に開催されていた。しかし本年は、昨年の天皇在位六〇年奉祝に反対する共同行動の成果をひきつき、さらに日の丸・君が代強制に反対する住民訴訟、高校生、教師、市民の広範な地域運動とも結合して二・一一日には、部落解放同盟矢田支部（靖国国営化反対・沖縄キリスト者連絡会、牧師）がそれぞれ講演をおこなった。集会後、京都会館から市役所までのデモがおこなわれ、京都市内は「紀元節粉碎！」の声でおおいつくされた。

形を建設するため努力することである。つくらるべき階級的労働運動の陣形は労働組合の日常的な共闘体であり、労働者大衆の政治闘争のための共闘体であり、総抵抗戦の今日、もつとも有効な抵抗拠点でなければならぬ。春闘、そして新会社への移行という新しい段階に入った国鉄闘争をつうじて、このような陣形建設の前進がかちとらなければならない。

第四に、三里塚二期工事、天皇訪沖を阻止するたたかいである。三・二二、三里塚現地闘争に決起し、日帝・公團による二期工事の強行、反対同盟破壊攻撃に痛打を浴びせねばならない。また今秋の沖縄固体への出席を名目にしてもくろまれる天皇訪沖策動をうち碎くために、全力をあげた準備を開始せねばならない。

第五に、以上のたたかいの成果を、党建設と革命の伝導路（労働者政治委員会）建設の前進へと結びつけていくことである。とりわけ第三回大会をへて、新しい飛躍のためのたたかいに出撃しようとする全国労政のいっそうの強化をはかつていくことは、きわめて重要である。

三月闘争を共産主義者同盟（全国委）の旗のもと、たたかいぬこう！

二期決戦勝利



土地防衛への固定化と闘い、三里塚 闘争を社会主義革命の一翼へ

者人民の戦争動員にむけた戦後政治の総決算攻撃の重要な一部である。

三里塚闘争は、当初「農民の土地を守れ」というたたかいから出発した。だが六〇年代末、「国際主義」と組織された暴力」を掲げる革命的左翼と結合することによって、従来の農民運動の枠組みを大きく越える反戦・反政府・実力闘争へと前進してきた。そして七一年九・一六の三警官殲滅、七八年三・二六の管制塔占拠という、日本階級闘争史上の金字塔ともいいうべきたたかいによって、三里塚闘争二〇年のたたかいの伝統を革命的に前進させることをもつて、二期決戦に勝利しなければならない。

日本帝国主義・中曾根は、昨年一月二六日、二期用地内の造成工事に強行的に着手した。つづく二八日には、八六年度を開始年度とする五空整（第五次空港整備計画）を閣議決定し、「九〇年度二期完成」をうらあげた。

ついに許すべからざる二期本格着工が開始された。「用地問題」にまつたくめどをつけることのないこの「見切り発車」は、八軒の反対派農民の暴力的たたきだしと、一二二へクタールの農地の強奪を反革命的に宣言する以外の何ものでもない。日帝は、彼らの目算でも五年間はかかる

という二期工事を、現空港の防衛をおこないながらおし進めるという危機的選択をおこなったのだ。

決戦の時は開始された。全国労働者人民の創意工夫したたかいによって、三里塚闘争二〇年のたたかいの伝統を革命的に前進させることをもつて、二期決戦に勝利しなければならない。

たたかいの勝利の要是、三里塚闘争のプロレタリア政治闘争としての発展、反対同盟のプロレタリア的指導部の建設を通して、三里塚闘争を社会主義革命の一翼へと組織しうくことにある。三・二三を突破口に、三里塚闘争の前進をかちとろう。

工事強行・農地強奪策動許すな

三里塚二期本格着工は、日帝・中曾根の戦争政策の重要な一環である。それは第一に、戦争準備にむけた巨大軍事空港の侵略反革命軍事空港建設をもくろむ攻撃である。

日帝・中曾根にとって、深まりゆく帝国主義の危機のなかで、日米安保体制のもとでいつでも軍事空港に転用しうる巨大空港の建設は、決定的に重要な位置をもっている。現に成田市長は市議会で「自衛隊の成田空港使用もありうる」と、日帝の野望を代弁している（八六年一二）。

この巨大軍事空港建設の野望のもと、空港機能の強化にむけた二期計画そのものの反革命的見直しがおこなわれている。昨年一月には、B

滑走路（一五〇〇メートル）の誘導部分を拡大し、滑走路と同じ幅に広げ、事实上、二八〇〇メートルに延長すると発表している。さらに本年一月一日には、これを三〇〇〇メートルにまで延長すると発表している。

巨大空港化の策動はこれにとどまらない。ブルジョアジーの側から成田空港の欠陥が声高に叫ばれ、「運用時間延長の検討機関設置」（一月四日、公団）といった「四時間軍事空港化の地ならしがおこなわれている。最終的には関西新空港と同様の四〇〇〇メートル滑走路二本の確保と、一四時間使用がもくるまれているのだ。

第一にこの一期本格着工は、労働

者の動員をもくろむ日帝にとって、ありとあらゆる手段、方策を駆使して、二期本格着工を貫徹し、三里塚闘争の命運を断ち切ることは避けて、塔ともいうべきたたかいによって、「反政府実力闘争」からさらに「日帝打倒・社会主義革命」の問題に逢着した。だが八三年の三・八分裂は

このなかで日帝・公団は、いつさのベールをかなくり捨て、ブルジョア法秩序すらみずからふみにじり、機動隊を全面におしだした工事強行と農地強奪につってでた。昨年一月一八日、日帝・公団は八八年春までの工事計画を明らかにした。それによれば、①買収済みの二期用地を農民は、敢然と日帝・公団の切り崩し攻撃をうち砕いてきた。

このなかで日帝・公団は、いつさのベールをかなくり捨て、ブルジョア法秩序すらみずからふみにじり、

人民の一体となつたたかいを背景に、小川源氏をはじめとする反対派が、事実上、二八〇〇メートルに延長すると発表している。さらに本年一月二七日には新駐車場建設を開始し、一月二六日には二期用地内の造成工事に着手し、二期本格着工に反革命的に突入した。

二期着工攻撃は、表向きは「用地問題の話し合いによる解決」をとねえていた日帝・公団の計画の破綻のあらわれである。七八年の強行開港以来、成田用水攻撃、東峰公判重刑攻撃などにより、反対同盟の懷柔・分断、反対同盟と支援との分断をもろろとしめた日帝・公団のねらいは破綻した。この破綻を導いたものこそ、反対同盟と全国の労働者人民のたたかいである。成田用水攻撃にたいして、反対同盟は満身創痍になりながらも「二期につながる成田用水絶対反対」を掲げ、たたかいぬき、一〇軒以上の反対地権者を守りぬいた。

また東峰重刑攻撃のもとでおこなわれた話し合い攻撃にたいし、被告団をはじめとして団結を固め、これをうち砕いた。この反対同盟と労働者

走路の下をくぐる共同溝（上下水道

管、電気）、芝山鉄道などの建設が画策されている。そして許しがたいことに、八八年にはC滑走路本体工

ると「反対派の襲撃をうけやすい」といっているように、警備の飛躍的強化をもたらすものである。さらに警

第二の課題は成田用水攻撃とのたたかいである。現在進行されている成田用水とりわけ三号干区の工事は

川があつた上ででち上げ、私有地を強奪し、拡幅工事を强行しようとしているのだ。われわれは二期工事を

事が宣言されている。

庁長官山田は、「過激派壊滅」は全省廳の共通する第一級の任務であるとぶちあげた。そして①過激派公務員の排除、闘争時の年休取得の拒否

ト・ローラーなどによる住民調査の徹底^⑤、成田、NTT、国鉄などの主警備体制の強化、を主張している。このような全国的な動きと連動して、三里塚現地においても弾圧体制のさまざまな強化がおこなわれている。機動隊によるテロ、リンチの増大は、いよいよではない。昨年末の機動隊一万人宿舎の完成、空港フェンスのコンクリート化、空港周辺4kmの二四時間包囲体制の確立、「過激派一二〇番」の設置などが、いまが

始ると宣言し、八六年度予算に建設費を計上していた。そして警備拠点として広大な警備用駐車場を建設してきた。だが警備道路の着工時に体を張つたたかうという反対同盟の姿勢の前に、何も手をつけることができない状態である。それだけに日帝・公団によるぬきうち的な工事強行が、もくろまれていると考えなければならない。現に一部のマスコミは今春着工もありうると報道している。二期工事そのものとしてある木の根・横堀警備道路建設を、断固として粉碎しなければならない。

空港排水路を建設しようとしているのだ。まさに二期工事以外の何ものでもない。

しかしこの高谷川拡幅工事も、用水反対地権者をはじめとする反対同盟のたたかいのまえに、肝心な部分での拡幅ができず中断されている。両面では高谷川は川として登記されおらず、用水反対地権者の私有地となっている。したがって、所有者の同意なしに川を拡幅することはできない。だが日帝・公団の意をうけた千葉県当局は、地元用水推進派農民を動員し、歴史的事実をねじまげて

管理権が生まれた」と許しがたい詫
弁をもろうし、團結小屋を破壊し、有
刺鉄線を張りめぐらすという暴挙に
でた。日帝・公団は同様の手口で、
たたかう拠点としてある一塚共用地
の暴力的占拠を画策している。さら
には用地内の團結小屋の強制収用を
もくろんでいる。これにたいし反対
同盟と全国の労働者人民は、昨年末
横掘に大やぐらを建設し、反撃のた
たかいを開始した。このたたかいを
うけつき、二期決戦勝利にむけ創意
工夫をこらした拠点建設のたたかい
をおし進めなければならぬ。

反対同盟内部に階級的指導部を

いままさに三里塚闘争は正念場中の正念場を迎えている。全国の労働者人民のたたかう陣形の建設を何としても実現しなければならない。そして三里塚闘争の勝利にむけてわれわれは、以下の三つのたたかいを組織する決意である。

階級闘争に、わが国の被抑圧農民階級を結集させていく道をきりひらく決意である。

回る五七六億円にのぼる八七年度一
期工事予算を計上した。

その第一は、右翼日和見主義と急進民主主義との原則的で徹底した党派闘争を通して、三里塚闘争を社会主義革命にむけた階級闘争の一翼へ組織しなふことである。

打倒・社会主義革命の問題に逢着するほどに厳密な資本主義批判を有していたわけではない。このような不鮮明さと限界にもかかわらず三里塚闘争は、明確に日帝有りたいた。だがプロレタリア独裁を主張するほどに厳密な資本主義批判を有していたわけではない。

三里塚闘争を発展させることである。三里塚闘争は、農民の「土地を守れ」というたたかいから出発した。だが、二〇年にもよんで、全国の労働者・人民の大結集を実現する一大闘争拠点として三里塚闘争が存在し

題は、木の根・横堀警備道路着工粉碎のたたかいである。この警備道路の建設は、従来のカーブや起伏の多い資材輸送道路を、直線の平坦な道路にするというものである。しかも二期工事の完成をみこんで一期用地の外周道路としても機能させるために、標高も滑走路と同じ高さにするというものである。これはたんに、工事道路の改修といったものではない。二期計画の重要な一部ともいえるものである。そして公団みずからが「いまのように曲がりくねってい

争から権力打倒闘争へ」（執念城二三号・七五年）を掲げ、七五年一〇月には「農民が武装蜂起しうるか否か」と問い合わせた。ただし打倒すべき権力が資本主義の最高の発展段階としての帝国主義とその国家であることは、いまだ明らかにされていなかつた。したがって打倒された政府口獨樹立について鮮明にしていたわけではない。だが権力闘争と政府打倒闘争は明確に異なる。権力闘争とはブルジョア独裁権力を打倒し、社

ていたのである。だが、右翼日和見主義党派も急進民主主義党派もこの逢着問題にこたえ、三里塚闘争をプロレタリア社会主義革命にむけた階級闘争の一翼に変革していくといふ困難な指導任務に敵対しつづけた。この結果としてひき起こされた八三年三・八分裂は、三里塚闘争を農民運動へと大きく後退させた。

だが日帝の死活をかけた二期本格化工とのたたかいは、再びこの逢着問題を浮上させずにはおかしい。われわれは三里塚闘争の歴史的総括を主張するのである。だが、右翼日和見

つづけてきた理由は、「農地死守の実力闘争」という反対同盟農民の戦闘性のみにあつたのではない。「ベトナムに飛行機を飛ばすな」というたたかいを突破口に、「反戦・反核の砦」「政府打倒の実力闘争」という主張に示されるように、戦争とファシズム準備と正面対決する政治闘争という性格を、三里塚闘争が八〇年代初頭にいたるまで発展させつづけてきたからである。

らし、政治闘争としての性格をあいまいにした。右翼日和見主義者・市民主義者たちは「空港よりも緑の大地を」のスローガンを声高に叫び、これを促進し、農民運動への後退を固定せんとした。しかし三里塚闘争の発展は三里塚農民の土地防衛にたたかいを固定化することによっては、決して実現することはできない。なぜなら「農地を守れ」という闘争は、いくら戦闘的であっても、それ自体は農民階級の小生産手段防衛の経済闘争にすぎないからである。

二期本格着工への突入という事態のなかで、右翼日和見主義者のごとく、あるいはさまざまなエコロジー主義者のことく、三里塚闘争を一地域の農民運動へと固定化することによっては闘争の勝利はない。日帝の戦争とファシズム準備と正面対決するプロレタリア政治闘争として三里塚闘争を建設することが、ゆいつ勝利の大道である。

第三は、反対同盟内部にプロレタリア的政治要求へと結成から二年を迎える

らし、政治闘争としての性格をあらわにした。右翼日和見主義者、民主主義者たちは「空港よりも緑の土地を」のスローガンを声高に叫び、これを促進し、農民運動への後退を固定化せんとした。しかし三里塚闘争の発展は三里塚農民の土地防衛にたたかいを固定化することによっては、決して実現することはできない。なぜなら「農地を守れ」という闘争は、いくら戦闘的であっても、そなたは自体は農民階級の小生産手段防衛の経済闘争にすぎないからである。

二期本格着手工への突入という事態の中でのなかで、右翼日和見主義者によく、あるいはさまざまなエコロジーや主義者のこと、三里塚闘争を一地域の農民運動へと固定化することによっては闘争の勝利はない。日帝の戦争とファシズム準備と正面対決するプロレタリア政治闘争として三里塚闘争を建設することが、ゆいへん勝利の大道である。

リアの指導部を建設し、反対同盟の階級的團結を強化することである。三・八分裂によって後退させられたとはいえ、反対同盟の團結は「農地死守・実力闘争」という戦闘的農民運動のそれである。しかしそれはいくら戦闘的ではあっても「小生産手段の防衛」という立場ゆえに、資本主義のもとでは不斷に動搖せざる立場である。

たたかいが激化すればするほど、たたかう先進的農民の当面する農業經營と生活は圧迫される。これにならぬ、日帝・公團の懷柔策、条件開拓化策動は、みせかけ上は、いままで以上の農業經營の条件を提示する形でおこなわれる。これによつて多くの農民が、戦闘的にたたかいながら脱落し、屈服していった。

これにたいする反対同盟のたたかいいの立場は、二〇年間のたたかいのなかでつちかつた「農地死守」を基礎にした反権力意識と、「開墾魂」である。「この立場を体現」

非妥協・不屈にたたかいぬく反対同盟農民の姿にたいし、われわれはたかう者としての共感と感動をおえる。だがこの立場にとどまるならば、二期本格着工のなかで激化する暴力的な土地取り上げ策動と、さまざまな懷柔策とのたたかいに勝利十分にはできない。成田用水攻撃典型なように、日帝・公団は農民「小生産手段の防衛・維持・改良」の意識にもとづく農業經營改良の求を逆手にとつて、闘争の分断や壊攻撃をかけてくるからである。

一期本格着工を通して日帝・公団は、成田用水攻撃と同質の、しかるべき規模においては比較にならないほどの大規模の反対同盟分断・解体の攻撃をかけてくることはまちがいない、これとのたたかいは結局のところ三里塙闘争のプロレタリア政治闘争としての発展と、反対同盟の「農死守」にとどまらないたたかいをさす階級的指導部の建設以外には

い。それによる反対同盟の階級的團結の強化以外にない。

資本主義のもとでは、大多数の農民は没落せざるをえないこと、いく一部の農民だけが他の農民を蹴落とすことによって延命しうるにすぎない」と、「農地死守」に示される先進的農民の農業と農民の未来にたいする自然成長的ではあるが進歩的な展望は、資本主義のもとでは実現せず、社会主義のもとでしか実現されないこと。すなわち農地の共同所有による社会主義的生産のもとでしか実現されないこと。したがつて先進的農民は、プロレタリアートとともに社会主义革命をめざす、労農共闘建設のためにたたかうべきことを断固として鮮明にしてたたかいぬかねばならない。

二期本格着工のなかで、たたかいはいよいよ決戦的局面に突入した。

三・一二一、三里塚現地に総力決起し、二期決戦勝利にむけたたかいぬこう。

共产主義の提起者たれ

●全國労働者政治委員会

『第一のスローガンについて』

全国労政の結成から三年。われわれは労政第三回大会を勝利的にかちとった。われわれは帝国主義足下の労働者としてこの社会を根本から変革するためにたたかい、共産主義革命にまで至るいっさいの過程を領導する前衛党建設と結合した革命の伝導路として労政を建設しつづけてきた。

われわれは第一期、第二期の労政建設戦を通して、階級的労働運動の陣形と大衆的プロレタリア政治統一戦線の形成に勝利してきた。そしてそのただなかに労政を網の目のように建設してきました。さらにニカラグア革命連帯闘争や東京サミット粉碎闘争を通して、プロレタリア国際主義に立脚した政治行動の先頭にみずから決起してきた。

われわれは第三期に入する。全国労政第三期建設戦は、戦争と革命の時代の要請にこたえきる荒々しい飛躍期である。

労政第三回大会が採択した第三期の基調は、次の三つのスローガンに集約されている。(1)プロレタリア人民の現実の苦悩と憤激を共産主義へと結びつける伝導路として労政を建設せよ(2)プロレタリア人民をプロレタリア政治要求へと

ロレタリア人民の開始された流動を総抵抗戦へと発展させ、そのたたかいのただなかに労政を建設せよ——われわれはこのスローガンにそつて、今日の階級闘争の要請とわれわれの飛躍課題を提起する。

第一のスローガンについて

労働者人民をおそゝ搾取と支配の強化は、労働者人民の内部に巨大な流動をひき起こしてゐる。失業、低賃金、奴隸労働、近づきつつある戦争とファシズムの足音…。このような現実の前に、労働者人民の苦悩は深まり、将来の不安は高まり、憤激はいたるところでわき起つてゐる。

しかし、これらの日々生みだされる労働者人民の苦悩や不安や憤激は、いまだ矛盾の根本原因である資本主義への批判や共産主義の要求と結びついているわけではない。逆にそれらは、ブルジョアジーがふりまくさまざまな資本主義の幻想によつてねじ曲げられ、出口を失つているのが現状である。

現在の危機と矛盾のいつさいの根本原因が資本主義そのものにあること、ブルジョアジーがふりまく「危機打開策」や「資本主義の明るい未来像」によっては、労働者人民が直面する諸問題の一 片たりとも解決しえないこと、まん延する共産主義への絶望をうち破り、資本主義を打倒し共産主義を実現することによってしか、労働者人民が現在の運命から解放される道はないことを鮮明に提起せねばならない。先進的労働者・学生こそが、ブルジョアジーによっておさえこまれている労働者人民の苦悩と憤激を掘り起こし、資本主義批判と共産主義の提起者となることを、時代は要請している。

われわれ労政は結成以来のたたかいを通して、また唯物史観をはじめとするさまざまな学習や討論のなかで、共産主義の確信をうち固め、資本主義批判を日々の実践のなかで深化させてきた。このいっさいの成果を自己のみのものにとどめるのではなく、労働者人民全体のものへとおし広げていくことが、今日、何よりも求められているのだ。そのためわれわれは、自己の確信を特別な用語や難解な言葉を使わずに、労働者人民に説明し、伝えるきのうの力を獲得すべき

ではないか。現実の社会にたいする科学的な解析と厳密な批判をもって、どのような社会が建設されるべきなのかを簡明に提起するための創意と工夫をすべきではないか。

われわれは第三期のたたかいの重要な課題として、これに正面から取り組む決意である。

〈第二のスローガンについて〉

プロレタリアートの根本的な経済要求である賃金奴隸制の廃止・資本主義の打倒と共産主義の要求は、ブルジョア独裁の打倒とプロレタリア独裁権力の樹立という政治革命を通してはじめて実現できる要求である。

だからこそ経済闘争と政治闘争を原則的に結合させ、個別のたがいに対立する部分的な経済要求を掲げたプロレタリアートを、自己の解放のための政治革命（武装蜂起とプロ独立）という单一の政治要求によって結合させるためのプロレタリア政治闘争の組織化を、全力で発展させる必要がある。とりわけ帝国主義の危機の時代に生きる帝國主義国内のプロレタリアートにとって、これはきわめて意識的な事業である。

なぜならこの時代、ブルジョアジーは自分の利益を確保するために、雇用問題や労働条件をめぐって労働者内部の経済対立をあり、絶えず分断をもちこもうとする。それは一人の雇用が確保されれば他の一人が失業する時代であり、自己の所属する企業が生き残るために他企業で働く労働者と競争させられ、労働者が企業とともにますます対立させられる時代である。そればかりか、日帝の海外侵略の強化のもとで、日本の労働者人民からしづらうと肥えた資本が、フィリピンや韓国の労働者をより過酷に搾取するために投下され、さらにそれが日本国内の低賃金と合理化の理由とされて、プロレタリアートは国ごとに対立させられる。そしてついには自国のブルジョアジーの海外権益を守るために、他のプロレタリアートを殺す侵略反革命戦争にまで動員されていく時代にほかならないからである。

このようなブルジョアジーの側からの分断攻撃にたいし、ブルジョア独裁権力を打倒しプロレタリア独裁権力を樹立するという階級全体の政治要求を掲げ、これに立脚してたかうことによってのみプロレタリアートは、侵略反革命戦争への道を断ち切り、攻撃をはねのけることができる。

国内外労働者を貫く、プロレタリアート解放のための单一の政治要求に立脚した団結をつくりださねばならないということを、労働者人民の日常的関心事を通じて確信させる政治宣伝・煽動・組織化がいまこそ求められている。

それはまず、現実の労働者の日々の生活のなかに潜在する資本主義のもとでの苦悩や願望を発見する活動と結合し、賃下げ・合理化・首切

りの嵐に直面する労働者が抱く、資本や政府への部分的な批判をブルジョア独裁国家への全面的批判・闘争に発展させ、現実の労働者人民を力強い階級の部隊へと鍛えあげていくことであ

る。そのためにあらゆる機会をとらえて経済闘争と政治闘争を結合し、プロレタリアート政治要求に大衆を接近させ、プロレタリアートの政治任務を提起していくべきである。

さうに國家秘密法攻撃、天皇攻撃をはじめとして、日帝がきりひらこうとする戦争とファシズムへの過渡期のなかで、不可避にわき起こる流動と結合するものとして組織しなければならない。排外主義を通じてファシズムの側にプロレタリアートを組織せんとする流れを断ち切り、

プロレタリア政治要求の側に着実に組織するため、プロレタリア人民の日常的政治的関心事を切り口に、その関心を一步づつ発展させられるよう適切なプロレタリア政治要求をもちこみ、一人でも多くのプロレタリアートが確信をもってになえるような何段階もの政治行動を組織しなければならない。

労政は前衛党と結合しつつ、党のみでは不可能な大衆深部にめぐらされた伝導装置として、労働者人民の現実の問題意識としっかりと引き結び、独自政治行動を強化する。労働運動、学生運動、諸民主主義闘争の先頭に立ってきた先進的労働者・学生が、みずから運動の場と階級闘争全体の前進を結合すべく、以上のような政治任務をなうことこそ問われている。

〈第三のスローガンについて〉

日帝の総攻撃のなかでさまざまな人民の抵抗戦が開始されている。分割・民営化攻撃のなかでの国鉄労働者の不屈のたたかい。きびしい首切り合理化と組合つぶしに直面する造船、金属、炭鉱などの労働者の抵抗のたたかい。日帝の一連の政治攻撃を阻止せんとする大衆的な統一行動のひろがりや、沈滯をうち破る学生運動の新たな流動など、支配の一大転換期に対応して、やむにやまれぬたたかいと新たな気運が起ころりはじめている。

しかしこれらは、いまだ孤立し、バラバラのものである。われわれはこの開始された抵抗戦を、日帝の総攻撃にたいする総抵抗戦へと発展させることをすべての労働者・学生に訴える。

だがその目的は、日帝の総攻撃の前に崩壊する古い「社共の階級闘争支配構造」を防衛することでは断じてない。経済闘争を政治闘争と分断し、労働組合の枠を越えるプロレタリア人民の決起と政治要求を抑圧してきた社共の支配構造を打倒し、将来に備えて新しい階級闘争の陣形を、この総抵抗戦のなかからつくりだしていくことにこそ目的があるのである。

全国労政第三回大会(二月六日)



を固く結合してになわねばならない。

その一つの面は、開始された流動を発展させるための政治戦場を全国に、あらゆる機会をとらえて建設することである。

社共の階級闘争構造が崩壊するなかで、人民の抵抗を組織する戦場はますます少くなり、多くの労働者人民がたたかいの場所と手段とを必要としている。この当面する階級闘争の一時代を将来に備えてひらくために、この要求にこたえて全力で決起することである。崩壊する社共の古い陣形への幻想を断ち切り、先進的プロレタリアートこそが独立で立ちあがらなければならない。

他方の面は、形成した新たな政治戦場を、階級的労働運動を基礎構造とした階級闘争の陣形へと発展させつづけるために、その内部に、革命のための團結に立脚する先進的プロレタリアートの組織・労政をゆるぎなく建設することである。われわれは開始された抵抗戦をなう先进的プロレタリアートを、孤立した絶望的決起へと追いこめる急進民主主義の路線も、反中曾根統一戦線へとおとしこめる右翼日和見主義者の路線も、今日の階級闘争の前進にとつて害毒でしかないことを確信する。すべての意識的・先進的な労働者・学生・活動家は、自己の戦場の防衛に決してとどまることなく、プロレタリア階級の革命的團結にもとづく独自の階級組織をぜひともその手ににぎらなければならぬ。

日帝・中曾根は、今国会において戦後政治の総決算攻撃の一環として、売上税新設をはじめとする「税制改革案」を提出した。これにたいして、ブルジョアジーの一部を含み、多くの人民のなかから反対の声がまきあがっている。この税制改革にたいしてプロレタリアートはどのように態度をとるべきなのか。

その内容

まずこの税制改革の内容をみてみよう。これは戦後の税制を抜本的に改悪せんとするものである。その柱は次の四点である。

第一に所得税体系の改悪である。それは現行の所得税の税率を一段階から六段階に変更し、最重税率を七〇%から五〇%へと引き下げ、このことによって戦後所得税体系が一定保持していた性格——高額所得者になればなるほど税負担を高くしていく累進課税としての性格——を取り払い、高額所得者に減税し、低額所得者にたいしては大幅な増税を課そうとするものである。中曾根の「サラリーマンの負担感軽減」という主張とは逆に、年収四〇〇万円以上のお高額所得者は大幅な減税になるのである。

この税制改革を答申した中心人物である政府税制調査会の会長小倉武一は、「これはブルジョア優遇の革命だ」とい、また中曾根も「お金持ちは（収入の）絶対額が多いので

日帝・中曾根は、今国会において戦後政治の総決算攻撃の一環として、売上税新設をはじめとする「税制改革案」を提出した。これにたいして、ブルジョアジーの一部を含み、多くの人民のなかから反対の声がまきあがっている。この税制改革にたいしてプロレタリアートはどのように態度をとるべきなのか。

税制改革とは何か



売上税粉碎を叫ぶ卸・小売業者(2月6日)

戦後税制の抜本的改悪

低所得者ほどますます重税に

減税が多くなるのは当然。日本は資本主義であつて社会主義ではないのだ」と公然とその意図を明らかにしている。

第二に大企業を中心とする法人税減税である。そのねらいは日帝を支える独占企業への援助を増やして、国際競争力を高め、それに拍車をかけんとしているのだ。

第三に大型間接税（売上税）の導入である。中曾根は「減税」（所得税・住民税・法人税）の見返りとして初年度五%の売上税を導入するとしている。しかしこの大型間接税の導入は、中曾根のいう「減税と増税を四兆五〇〇億円づつの同額にする」ための方便などではなく、将来にわたる国家による大衆収奪への根本的な路線変更なのだ。売上税はあらゆる商品取引きとサービスに課税され、各段階の税金はすべて販売価格に上のせられ、最終的には消費者に犠牲を強いる反人民的税制であり、労働者人民は財布を開くことに税金を取られるという税収奪システムである。それは、高額所得者の税負担率を軽くし、低所得者の税負担率をいつそう重くするものであり、戦後税制の累進課税としての性格を真向から否定する、きわめて逆進性の強いものである。つまり所得のうち生活費にあてる割合が多い低所得者ほど税負担の割合が多くなり、所得税のかからない低所得者や生活保護世帯をも直撃するものなのだ。

ブルジョアジーはこの反人民的売上税の本質をおおいからずために、さまでまなべテンをふりまいっている。中曾根はしかもその企業減税の財源を広く労働者階級への増税でまかなかおうとしているのである。

ブルジョアジーは、他帝国主義に比類ないほどの低賃金、強搾取を武器に資本蓄積をおこなってきた。たとえば「食料品など四三品目を非

とりわけ石油危機以降は合理化、低賃金をほいままにし、そのことによって国際競争力を強化してきた。いままた生産過程のみならず、租税においても労働者階級人民からの大衆収奪を強め、それに拍車をかけんとしているのだ。

このようにして売上税は商品価格に上のせされ物価上昇を引き起こす。しかも税金を取られているという感覚不利になり、課税業者になるとを選択しなければならないようにならぬけられているのだ。

このようにして売上税は商品価格には一億円以下の免税業者が取り組む上不利になり、課税業者になるとを選択しなければならないようになっているのだ。

このようにして売上税は諸外国の例をみると、一度導入されてしまふと税率が安易に引き上げられ、歯止めのきかなくなる「麻薬税」なのである。たとえばイギリスでは当初一〇%であったものが一五%となり、イタリアでは一二%が一八%に、西独では一〇%が一四%に引き上げられている。

第四にマル優（少額貯蓄非課税制度）の廃止と、少額貯蓄者にたいする利子課税の強化である。現行のマル優制度の廃止によって利息に一律二〇%の税金がかけられる。このことによって貧弱な社会福

学習資料

沖縄87年闘争の勝利にむけて

たたかいの歴史として、今回から戦後の「返還」（七二年）までの闘争史を二回に分けてあつかう。復帰運動に代表される戦後の沖縄階級闘争は、米軍政支配との激しいたたかいの歴史であった。復帰運動は、復興をとげつた日本帝国主義を帰属すべき「祖国」ととらえるという決定的弱点をはらみながらも、きわめて規模の大きな長期にわたる大衆運動として、沖縄階級闘争史上に輝かしい足跡を残した。復帰運動をいかにとらえるのかの視点を提出しつつ、二七年間の闘争史を素描してみたい。

たたかいの歴史 (4)

第六回

戦後の沖縄階級闘争
を代表した復帰運動
の意義と限界 その1

開始された米軍政への激しい闘い

れ、大日本帝国の崩壊にともなう一種の解放感に裏づけられて「米軍解放軍規定」が、「本土」では先進的な占領政策が横行し、民主主義云々以前の捕虜状態にあつた沖縄においてこの事情は変わらなかつた。ただ沖縄では「米軍＝解放軍規定」は、米帝にたよつて日本から独立しようともこの思潮（独立論）としてあらわれるという特殊性があつた。

一九四七年には、沖縄全島に昼間通行が許可され、収容所生活が緩和されると同時に、あいついで政党が結成されたが（六月沖縄民主同盟、七月沖縄人民党、九月沖縄社会党）、その関係者の多くは占領行政に関わりをもつものであつた。沖縄での政

治結成の動きより早く「本土」では伊波普猷、比嘉春潮、大浜信泉などを発起人代表とした沖縄人連盟が発足している（四五年一月）。これらのさまざまな動きは、戦前ところから出発した。したがつてそれは戦前の沖縄階級闘争の敗北の総括課題を継承していく土台をもないものであった。また社会的運動が成立する基盤そのものが破壊されているなかで、現実の人民の利益を十分に体現するものでもなかつた。

朝鮮戦争を前後して、アジアにおける侵略反革命前線基地拠点として沖縄を支配するという米帝の統治方針が確立し、このもとに厳しい軍政が敷かれていく。戦後の沖縄階級闘争は、この米軍政を直接の敵として、復帰運動という形をとりながら、成長していく。復帰運動は戦前にはなかつた大規模な社会運動として、沖縄人民を政治生活のなかにいやおうなく巻きこむとともに、沖縄階級闘争の発展にとって貴重な成果と教訓をもたらした。だが沖縄人民党、社会大党、社会会党をはじめこれを指導した政党は、この民族運動の指導部ではあつたが、プロレタリア階級闘争の前衛指導部ではなかつた。彼らはブルジョア民族主義とたたかいえず、ブルジョアジーによる民族運動の簒奪に屈していくのである。



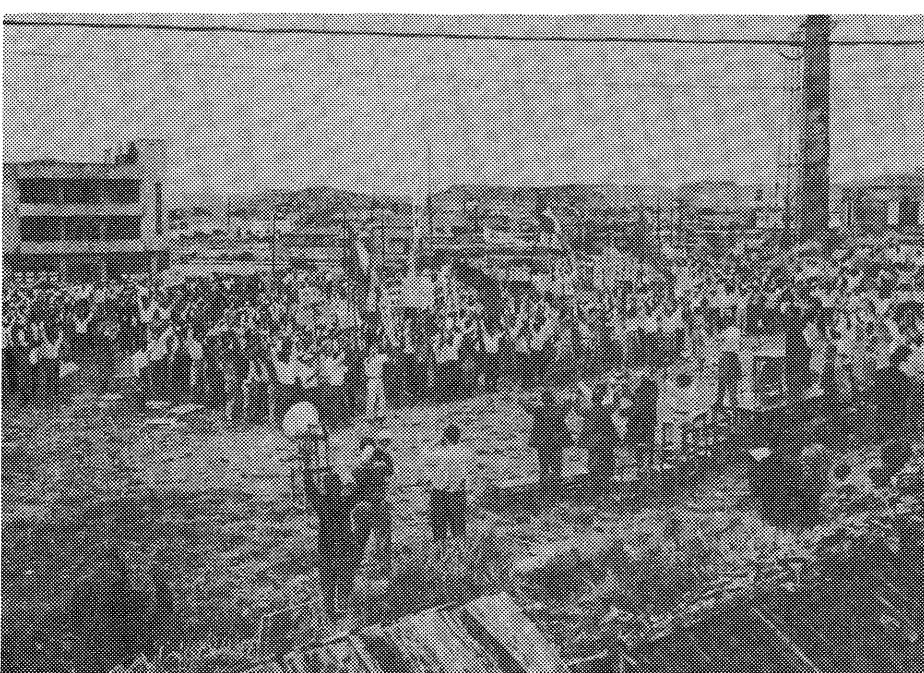
戦後直後の那覇市の焼跡

● 戦後直後

戦後の混乱期のなかで、さまざま
な政治的動きが開始されていく。

帝国主義戦争は、地上戦による沖縄の全面的破壊をもたらして終つた。日本帝国主義は敗北し、連合軍（米軍）の支配下におかれだ。沖縄の戦後は、「本土防衛の盾」という戦略のもとに住民をひきいれて六〇余日にわたつて展開された沖縄戦の傷痕をひきずつて出発した。島は焦土と化し、あらゆる社会機構は破壊

され、人々は着のみ着のままで強制収容されるという状態からの出発であつた。



第2回 メーデー風景。参加者は共産主義者とみなすとして米帝は弾圧した（53年）

復帰運動の意義と限界を明らかにしていくために、その発展過程を四つの時期に分けてみていくことしたい。

第一の時期は、戦後直後の仲吉良光を中心とした復帰期成会（四六年結成）に代表される時期である。

知識人層のなかに独立論的志向がまん延するなかで、かつての大政翼賛会、報国沖縄協会に連なるものや、中間的官僚出身者を集めて結成された復帰期成会の動きは、きわめて少數のものの動きであった。それは戦前の支配者のイデオロギーをつくりひきつき、戦前の日帝による民族的抑圧、差別の事実すらまったくなかつたと強弁するような組織であった。

第二の時期は、四八年～五一年頃、米軍政におもねる独立論に対決する形で人民党を中心、「復帰」が主張されしていく時期である。

この背景には場当たり的占領政策にともづく米軍政支配が、耐えがたい段階に達しつつあることがあげられる。米軍犯罪、基本的権利の剥奪、突然の食料配給停止や大幅値上げなどによって、沖縄人民の窮乏状態と米軍政への怒りは極限にまで達しつつあった。また米軍政が直接統治の補完的な政治・行政機構としてつくった民政府（四六年設置）は、米軍権力とつながった利権と政治的地位をえる場として、ゼロから出発していた。観念的に独立を主張していた政治勢力は、その後の見解をだしえず、独立論は消滅するか、もしくは米軍支配に利益を求める階層に依拠した実利的なものになるかの二分解をとげた。

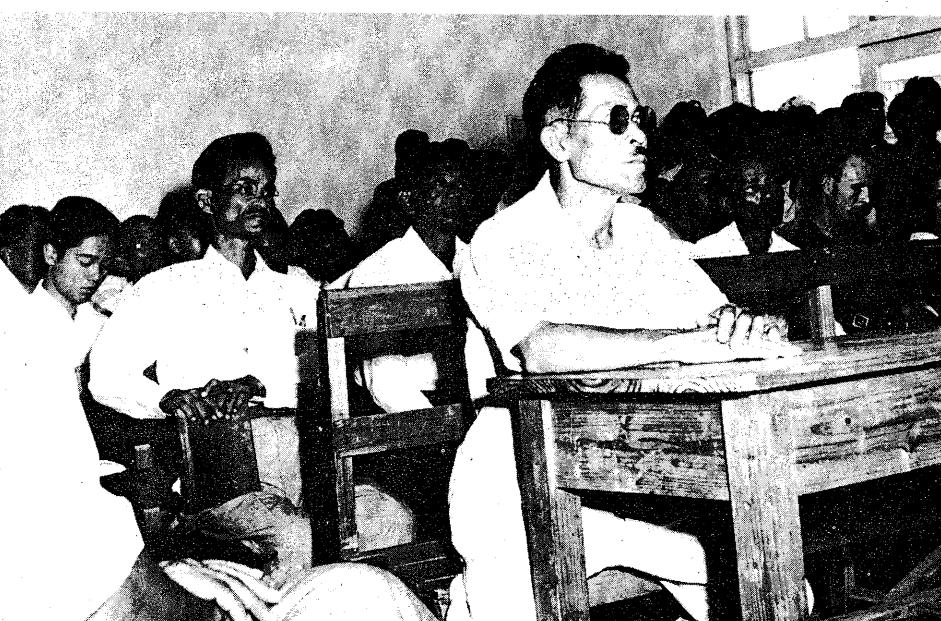
米軍政支配の否定的現状に直面し、独立論的志向を捨て、日本復帰を掲げていた沖縄人民党は、日本復帰と全面講和、戦争反対（基地反対）の主張を結合させ、仲宗根源和（共和党）を中心とした米軍政の買弁イデオロギーに転落した独立論との論争を開始していく。大きな争点に戦

前日の日帝による差別支配の問題があつたが、この差別支配への批判をもつて米軍政を容認し、米帝の援助による独立を主張した仲宗根源和にいたし、人民党の兼次佐一や瀬長龜次郎は「差別支配の責任は戦前の天皇中心主義的な非民主主義日本にあり、現在は新憲法下の平和・民主国家日本へ帰属し、理想国家を建設する」としてこれに反駁した。

これらの論争を通じて「復帰」は先進的部分の闘争の機軸となつていいのである。

だがこの復帰論は大きな誤りをはらむものであった。

それは、①日本帝国主義を武装解除させるための「平和憲法」の制定と、他方の沖縄における米軍政は不可分一体の米帝の戦略であったことを見ぬけず、②戦前の差別支配を遺制とすることによって、日本支配者階級にたいする人民の怒りを対象化することができず、③そのためには第一の時期でとりあげた復帰論がはらんでいた支配者のイデオロギーとの分岐を鮮明にしえず、運動内部に温存していく点にある。のみならず、人民党は五一年四月二九日の日本復帰促進期成会結成時には、政治的主張を積極的に排除し、民族主義的意識におもねって運動の高揚をはかるとしたのである。



人民党事件の公判。米民政府は退去命令をだした奄美出身者の二人の隠匿の容疑などで人民党の幹部を逮捕し、弁護士抜きの暗黒裁判をおこなった（54年9月）

五一年九月に對日平和条約（サン・フランシスコ条約）が調印され、米帝の沖縄支配の法的根拠が確立するとともに、場当たり的占領政策は、基地機能の強化を中心とした目的意

にたいする農民の「金は一代、土地は万年」をかけた抵抗、あるいは基地建設のために劣悪な労働条件におかれた沖縄労働者の、労働法制定の要求をも含む人権闘争の高揚、あるいは由美子ちゃん事件（米兵の幼女暴行惨殺事件・五五年）などの、あいつぐ米軍犯罪にたいする有形無形の怒りの爆発などが、米軍政支配の前に次々と立ちはだかっていた。

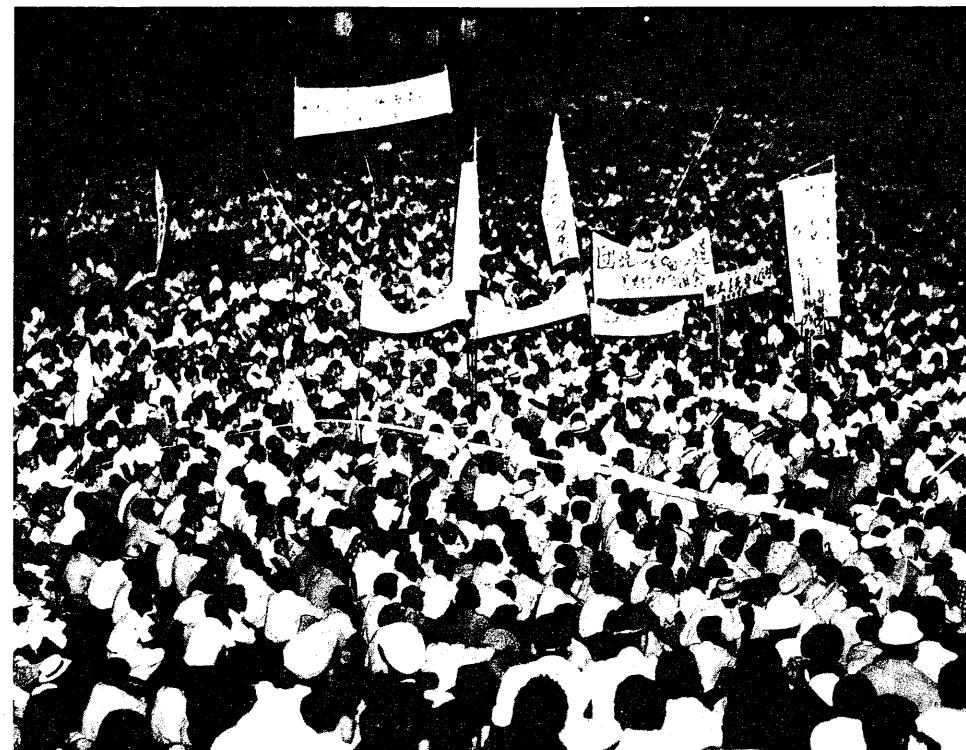
第三の時期は、五三年～五五年ごろであり、米軍政の大彈圧によって、人民党を中心としたたかいがおしりふされ、復帰運動が大衆の自然発生的世論として、民族主義的純化をとげながら拡大していく時期である。

沖縄支配の合法的地位を得た米帝は、復帰運動を「合法的な国際秩序の変更（破壊）は国際共産主義運動に利益を与える」と批判しながら激しい攻撃を開始した。それは朝鮮戦争をへて、フィリピン、韓国の米軍基地と結合した侵略反革命前線基地として沖縄を機能させることができ、米帝のアジア支配の要であるとする米軍政支配が、沖縄人民の反抗を呼び起しこじつあつたことを背景としている。

基地建設のための米軍の土地接收は、解散命令書を発して共闘委を即日解散すると同時に、民主党を使って「共産主義政党の禁止に関する決議案」を琉球立法院に提案させた。激しい反共攻撃なかで政治色をまったくぬきさつて沖縄教職員会を中心に結成された沖縄諸島復帰期成会（五三年一月）も、弾圧にたえかねて消滅させられた（五四年中頃）。労働運動の分野においては、「農業経済を基本とする琉球で労働基準法は不適切」として琉球立法院労働三法が可決されたことにたいし、米軍布令一一六号（琉球人被用者にたいする労働基準及び関係法）を發布して、労働運動の高揚をおさえこまんとした。また農民による土地闘争にたいしては、布令一〇九号（土地收回令、五三年四月）を公布して、武装米兵、沖縄人特警隊による暴力的土地接收を沖縄全土でくり広げた。

この時期は、本土においても戦後革命的動乱期がGHQによる激しいレッドバージ攻撃によって抑え込まれ、社共の議会主義への屈服と、労働運動における産別会議の解体、総評の結成がおこなわれ、いわゆる五年体制が構築されていく時期である。沖縄における米帝の攻撃はとりわけ激しく、沖縄人民は暗黒の時代をすごすのであるが、このなかで復帰運動は、次の二つを条件として、一方で民族主義的純化をとげながら、

米帝の土地とりあげに反対してはじまつた島ぐるみ闘争



他方で植民地支配にたいする総反撃を準備していくのである。

一つは、反米政党・人民党にたいする信頼が人々のあいだで深まつていったことである。五四年の人民党事件（「外国人（非琉球人）退去命令」に従わなかつた奄美出身者的人民党潜行を糸口に人民党指導部又吉一郎、瀬長亀次郎を逮捕し、これに抗議した人民党員、関係者五〇数名を逮捕した事件）は、米軍政に対立する部分を根だやしにするためのきわめて不当な弾圧であった。米軍政との非妥協の姿勢を貫いてきた人民党は、このような激しい弾圧のなかでも節をまげず、民族運動の前衛指導部としての大衆的信頼をつくりあげていくのである。

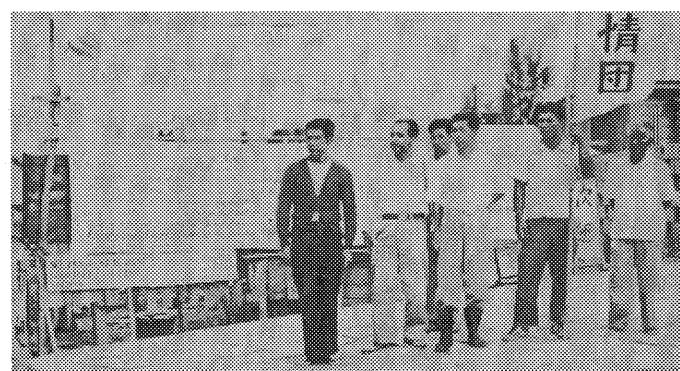
もう一つは、「朝日報道」をきっかけに「祖国日本」への人々の幻想が拡大したことである。五五年一月二十四日に、「沖縄民政について訴えられた。それは米軍政支配を前提として認めたものであったが、「沖縄島民は日本の同胞である」としたうえで「残存主権にもとづいて沖縄の事態（土地の強制借上げ、労賃の人種的差別、基本的人権の侵害など）改善のために、日本政府が発言権を行使することを切望する」というも

のであった。それは米軍政支配に呻吟していた沖縄人民のなかに、植民地支配から脱却するために日本への復帰足がかりにしようという思いを、いっきょに拡大していった。

このような経過をへて、軍用地問題を軸に米軍政支配への総反抗が開始されていくのが、五六～六〇年にいたる第四の時期である。

復帰運動は、米帝植民地支配にたいする民族運動＝民族的抑圧とのたかいの位置を確立する。だが同時に民族運動内部に存在する階級的利益対立が浮かびあがてくる。

島ぐるみの総反撃のきっかけとなつたのは、五六六年六月九日のプライス勧告であった。プライス勧告とは、四原則（一括払い反対、適正補償、損害賠償、新規接收反対）を掲げた土地闘争を鎮圧するために、米議会が四〇日間現地調査をおこなつたうえでの米本国決定であった。プライス勧告は、米軍政の「軍用地政策を修正する必要はなし」と断言し、沖



● 土地闘争

米帝の攻撃は、米軍政支配下の受益層をゆきぶつて運動内部の分解をひきおこし、たたかう部分を孤立させる形でおこなわれた。民主党は

市町村長会、商工会議所、民主党など一〇団体をまきこんで結成された軍用地問題解決連絡協議会の発展したものである。

● 二つの側面

このようにして復帰運動は、第一期から第四期にいたる過程で二つの側面を内在させながら成長していく。一つは、ブルジョア民族主義的傾向であり、それは第四期の土地闘争においては「領土（国土）防衛」という主張となってあらわれ、五八～五九年には、六〇年安保を前にした「日本の共同防衛地域への沖縄の包含賛成」論へと結果していく。これらを代表したのは民主党であった。

もう一つは、米帝・米軍政の植民地支配にたいする闘争の側面であり、これを代表したのは人民党であった。

だが、民族運動の成立過程では、これら二つの傾向は混在し未分化の状態であり、これらがはつきりとした大規模な社会的対立として姿をあらわしていくのは、六〇年代の復帰闘争を待たねばならないのである。

繩農民の掲げる四原則総体を否定した。それは沖縄人民の米帝本国の民主主義にたいする期待をうち砕き、怒りの爆発を引きだしていく。

六月一四日、四者協（行政、立法院、市町村長会、土地連合会）による四原則死守決議があげられ、翌一五日、沖縄教職員緊急理事会は、「土地と教育を守るために、国土を寸土といえども売り渡すことはできない」との檄を発した。そして、六月二〇日、市町村住民大会においては、

全沖縄六四市町村中五六の市町村で、沖縄全人口の二〇%を結集させ、六月二十五日、第二回住民大会においては、那覇に一〇万人、コザに五万人を結集させるというように、プライス勧告阻止闘争は、一〇年におよぶたたかいの發展とともに、運動の

主導権は四者協から沖縄土地を守る協議会（土地協）へと移っていた。土地協は、プライス勧告反対闘争を中心とした教職員会、沖青連、社大、人民両党を中心に、婦人連合会、P.T.A.連合会、民主党、土地連合会、市町村長会、商工会議所、民主党など一〇団体をまきこんで結成された軍用地問題解決連絡協議会の発展したものである。

島ぐるみ闘争を通して、復帰は沖縄の全民族（人民）的政治要求となるが、米軍政支配の受益者として存続していた沖縄支配層は、民族運動内部で動搖しながらも民族運動が植民地支配との非和解的たたかいに発展することを妨げる役割を、自らの任務としていくのである。この時期、民族運動の主要勢力は教職員会、おんとした教職員会、沖青連、社大、人民両党を中心に、婦人連合会、P.T.A.連合会、民主党、土地連合会、市町村長会、商工会議所、民主党など一〇団体をまきこんで結成された軍用地問題解決連絡協議会の発展したものである。

米軍政の意向を受けて、土地協の解散を提起し、市町村会長、議會議長会が主導権をとる「沖縄土地を守る会総連合」の結成（九月二〇日）をして、土地協は解散する（一月三〇日）。軍用地問題は、民主党が総連合の妥協案を議会にもちこんで協議する条件闘争となり、社大党、人民党も全人民的政治闘争としてたたかいを発展させることを放棄して、議会内闘争に移行していく。こうして土地闘争は五七年、総連合会に約され、五八年末の米軍政の新軍用

地政策のなかに吸収され終息していく。

島ぐるみ闘争を通して、復帰は沖縄の全民族（人民）的政治要求となるが、米軍政支配の受益者として存続していた沖縄支配層は、民族運動内部で動搖しながらも民族運動が植民地支配との非和解的たたかいに発展することを妨げる役割を、自らの任務としていくのである。この時期、民族運動の主要勢力は教職員会、おんとした教職員会、沖青連、社大、人民両党を中心に、婦人連合会、P.T.A.連合会、民主党、土地連合会、市町村長会、商工会議所、民主党など一〇団体をまきこんで結成された軍用地問題解決連絡協議会の発展したものである。

島ぐるみ闘争を通して、復帰は沖縄の全民族（人民）的政治要求となるが、米軍政支配の受益者として存続していた沖縄支配層は、民族運動内部で動搖しながらも民族運動が植民地支配との非和解的たたかいに発展することを妨げる役割を、自らの任務としていくのである。この時期、民族運動の主要勢力は教職員会、おんとした教職員会、沖青連、社大、人民両党を中心に、婦人連合会、P.T.A.連合会、民主党、土地連合会、市町村長会、商工会議所、民主党など一〇団体をまきこんで結成された軍用地問題解決連絡協議会の発展したものである。